

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月27日
【事業年度】	第50期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	(0857)53-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	(0857)53-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	17,116	21,358	23,258	24,449	25,037
経常利益 (百万円)	3,008	3,940	4,946	5,313	5,844
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,133	2,817	5,022	3,693	4,162
包括利益 (百万円)	2,069	4,901	6,272	4,844	5,994
純資産額 (百万円)	49,880	50,869	50,869	52,631	52,247
総資産額 (百万円)	53,926	56,364	59,003	57,920	58,347
1株当たり純資産額 (円)	1,867.21	1,947.84	2,066.30	2,138.77	2,262.03
1株当たり当期純利益 (円)	82.19	110.65	206.00	156.55	181.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	86.6	82.7	87.1	85.5
自己資本利益率 (%)	4.4	5.8	10.3	7.4	8.3
株価収益率 (倍)	35.3	25.4	11.5	17.9	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,918	3,716	5,087	5,192	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75	2,341	4,729	154	8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,974	3,911	6,278	3,082	6,425
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,606	19,330	13,655	15,737	24,806
従業員数 (人)	1,478	1,396	1,311	1,504	1,456
(外、平均臨時雇用者数)	(1,710)	(2,243)	(2,408)	(2,281)	(2,372)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	14,047	17,181	20,415	21,557	22,094
経常利益 (百万円)	2,369	2,893	5,716	6,692	4,853
当期純利益 (百万円)	1,874	2,094	4,456	5,078	3,508
資本金 (百万円)	10,994	10,994	10,994	10,994	10,994
発行済株式総数 (千株)	27,231	27,231	27,231	27,231	27,231
純資産額 (百万円)	38,897	37,339	35,783	38,092	35,553
総資産額 (百万円)	42,338	42,082	41,918	42,479	40,413
1株当たり純資産額 (円)	1,509.31	1,489.29	1,515.93	1,614.66	1,611.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (-)	100.00 (-)	125.00 (-)	100.00 (-)	125.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	72.20	82.29	182.79	215.23	152.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.9	88.7	85.4	89.7	88.0
自己資本利益率 (%)	4.7	5.5	12.2	13.7	9.5
株価収益率 (倍)	40.2	34.2	12.9	13.0	16.8
配当性向 (%)	97.0	121.5	68.4	46.5	81.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	260 (51)	271 (43)	323 (46)	321 (46)	297 (28)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	109.4 (107.4)	110.0 (121.1)	97.8 (118.1)	117.9 (151.5)	113.4 (182.5)
最高株価 (円)	3,045	3,225	2,844	2,970	2,842
最低株価 (円)	1,620	2,551	1,962	2,229	2,233

- (注) 1. 第46期の1株当たり配当額には、特別配当20円を含んでおります。
2. 第47期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
3. 第48期の1株当たり配当額には、特別配当75円を含んでおります。
4. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1975年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1 資本金5百万円)
超音波センサを開発し、販売開始。
- 11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。
(超音波センサ使用)超音波送受信具の日本特許を取得。
- 1978年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 1979年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 1980年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 1982年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 1983年7月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 1984年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 1985年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 12月 東京都江東区に東京営業所を設置。(現在:東京都港区)
- 1986年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 11月 八頭郡八東町安井宿(現在:八頭郡八頭町安井宿)に研究所を設置。(現在は、日セラ先進技術開発研究所へ統合)
- 1988年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 1989年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 9月 本社工場を増築。
- 1990年11月 大阪証券取引所市場新二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 1991年5月 大阪市都島区に大阪営業所を設置。(現在:大阪市淀川区)
- 1992年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 1994年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現:NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 1995年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 1998年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現:日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LTD.を設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。(2024年9月清算)
- 1999年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 2000年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定替。
- 2001年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 2002年2月 安長事業所設置。
- 2007年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 2008年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場(現在:南栄事業所)に名称変更。
- 2009年4月 日セラ先進技術開発研究所を新設。(鳥取県鳥取市広岡204番地8)
- 5月 日セラテクニカルセンタ生産棟を増設。(鳥取県鳥取市広岡176番地19)
- 2011年1月 子会社NICERA PHILIPPINES INC.に新工場を増設。(フィリピンスービックベイ)
- 2014年7月 東京営業所を移転。(東京都港区)
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行。
- 2023年11月 独資会社昆山日セラ電子器材有限公司の清算開始。(当社出資比率100%)

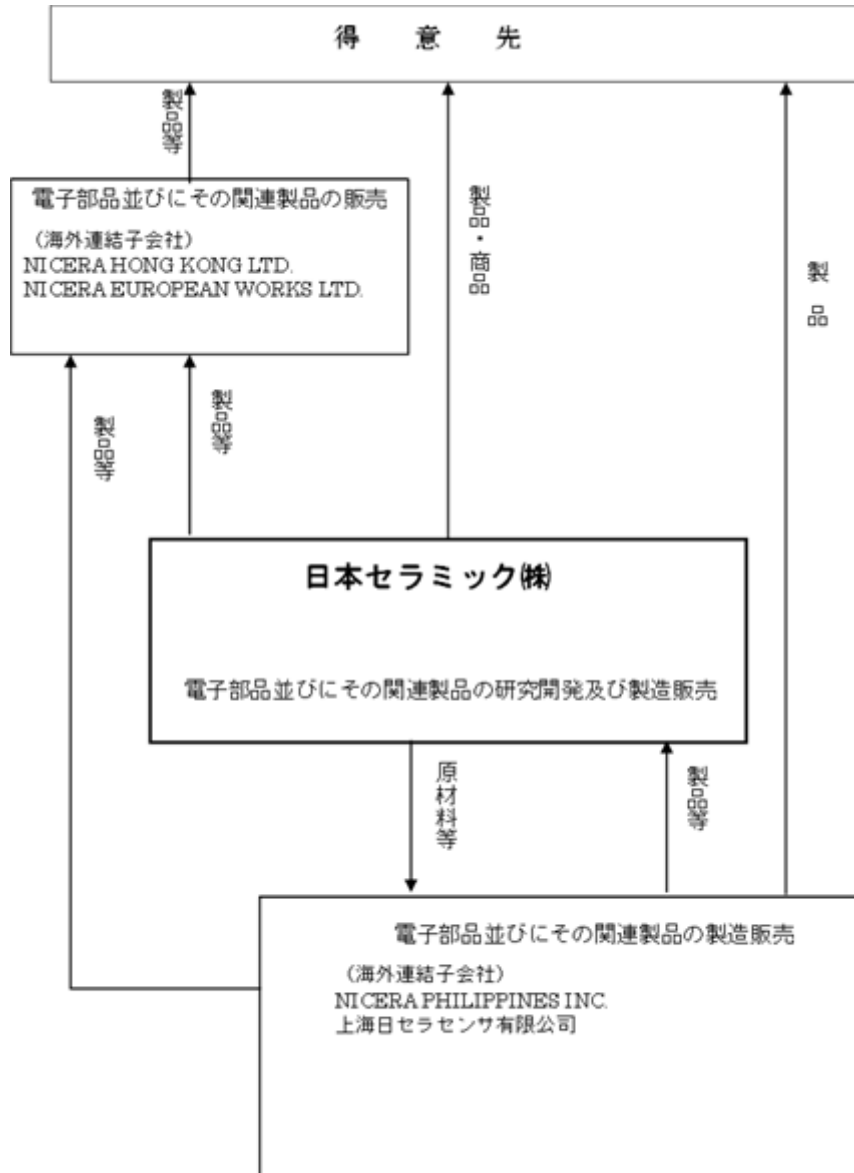
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）と子会社合わせて9社により構成され、各種センサ製品や、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 日セラテック㈱及び日セラマーケティング㈱は休眠会社であるため記載しておりません。
2. 昆山日セラ電子器材有限公司は現在清算中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	966 千英ポンド	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
昆山日セラ電子器材有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822 千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	100	(注) 3 役員の兼任 1名
NICERA HONG KONG LTD.	香港	150 千香港ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売 役員の兼任 1名
NICERA PHILIPPINES INC. (注) 1	フィリピン スービックベイ	25,000 千比ペソ	電子部品並びに関連製品の製造	100	当社製品等の仕入販売
上海日セラセンサ有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	147,808 千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	55	当社製品等の仕入販売 役員の兼任 1名
昆山科尼電子器材有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,196 千人民元	電子部品並びに関連製品の製造	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工 役員の兼任 1名
その他 2社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 昆山日セラ電子器材有限公司は現在清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	1,456(2,372)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託、パートタイマー、派遣社員及びアルバイト)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297 (28)	40.9	13.7	3,961,462

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託、パートタイマー、派遣社員及びアルバイト)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規雇用	うち非正規雇用
5.6	100.0	75.9	77.5	80.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3. 管理職に占める女性労働者の割合に関する目標や取組については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の内容をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの満足度を継続的に高めることをモットーに、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献すると同時に企業価値を向上させながら、経営の真髄を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するための政策として、

当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。

当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。

現在当社が生産しているセンサ製品などを最大限利用した人々に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。

製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。

有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。

以上を掲げて推進しております。

また、企業活動を通してCSVやSDGsなどを経営課題として認識しております。当社は創業当初から環境をよりよくするためのモノづくり、人々に安全・安心な製品を提供できるモノづくりに努めて参りました。今後も「環境」「安全」「安心」という3つの社会課題にCSV活動を通してより良い製品を提供し続けながら、持続可能な地域社会の実現にグループ全体で貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率 60%以上

経常利益率 20%以上

ROE（自己資本利益率） 9%以上

当社は、経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、リスク等に対応するためにも迅速判断を行うため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。

当社としては経営環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、先ずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

なお、当社といたしましては自己資本の充実を目指すことで財務的安定性を確保する一方で、資本コストを考慮しROEの向上を目指して、利益配分の基本方針のもと適切な還元を行っていききたいと考えております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

快適な生活環境の市場が加速している中で、当社はサステナビリティへの取り組みについても重要な経営課題であると認識しており、当社製品を通じた環境・社会課題解決への貢献を目指しております。今後も安全、安心、省エネ、車載に関連する電子部品の需要が更に拡大が見込まれており、車載向け製品の生産能力増強を見据え、現在建設中のフィリピン拠点における新工場の増築をはじめ、今後需要が見込まれる分野へ積極的な成長投資に加え、安定的かつ機動的な株主還元及び資本政策を遂行してまいります。

ステークホルダーの満足度、企業価値の長期的な向上を図る上で、投下可能な資本をいかにしてリターンの高い分野に投下し、目標とする経営指標（自己資本比率：60%以上、経常利益率：20%以上、自己資本利益率(ROE)：9%以上）の達成を目指すとともに、株価純資産倍率(PBR)、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行ってまいります。

具体的には、自動化設備の導入や製造工程の合理化による生産性や品質の向上、配送方法の最適化やDX化による間接部門の業務効率改善などを通じた各作業の見直しによる継続的なコスト削減、資本効率性を踏まえた用途、案件の選択と集中などに取り組むことで、収益性の向上を目指します。

また、課題である資本効率の改善を図るべく、生産管理や部材発注の精度向上による在庫の削減並びに回転期間の適正化、さらに、企業の中長期的な企業価値向上において必須である、資本政策の最適化や多様な人材の社内研修などを通じた人材育成体制の強化に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

1. サステナビリティ全般

当社は、CSVやSDGsなどを重要な経営課題として認識しており、当社の掲げる経営理念「真価のある製品を社会に納め人類に貢献する」や環境方針「センサで、人にやさしく、地球にやさしく」に基づき、事業や製品を通じて、環境・社会課題の解決に貢献したいと考えております。また、当社はサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ全般の課題解決に向けた対応方針や実行計画についての議論や進捗管理を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 気候変動

(1) ガバナンス

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティ全般の課題解決に向けた対応方針や実行計画についての議論や進捗管理を行っております。審議結果等は取締役会へ報告され、取締役会による監視・監督体制を構築しています。

(2) 戦略

当社グループでは、気候変動に係る重要なリスク及び機会として下記を認識しております。

気候変動によるリスクと機会の把握にあたっては、IPCC(気候変動政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等が公表する複数のシナリオを参照し、1.5シナリオ、4.0シナリオの2つのシナリオで分析しました。

分類		内容	対応方針
移行リスク	政策・法規制リスク	カーボンプライシングの導入や法規制強化に伴うコスト増加	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程の最適化や高効率設備の導入等によるCO2排出量の削減 再生可能エネルギーの活用
		規制による一部素材の価格上昇や調達困難化	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の分散化 新規サプライヤーの開拓 代替素材の検討・開発
		省エネ・再エネ投資による費用の増加	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な投資 補助金の積極活用
	評判リスク	対応の遅れや情報開示不足による、企業価値や販売機会の減少	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ推進、再エネ活用による温室効果ガス排出量の削減 情報開示の充実とステークホルダーとの対話の強化
物理リスク	急性リスク	急激な災害による事業拠点の操業度低下	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点の分散 原材料の供給停止等に備えた調達先の複数化や適正在庫の確保 BCPの策定
		サプライチェーンの被災による操業停滞	
		自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化	
	慢性リスク	慢性的な気候変動(海面上昇や気温上昇など)	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 省エネ活動の推進 太陽光発電などの自家発電の推進
自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化			
気温上昇により製造過程の精度低下、或いは温度管理の追加的コスト発生			
機会	省エネ、脱炭素化	省エネの推進や再生可能エネルギーの導入によるCO2排出量の削減とコストの削減	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程の最適化 高効率設備や太陽光発電への投資
	製品・サービス	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の充実とステークホルダーとの対話の強化
			EV市場拡大に伴う売上増加、省エネ製品への需要増加

(3) リスク管理

当社グループは、経営会議や日々の事業部門長からの報告を通じて、各事業部及び全社的に特定された様々なリスクについて、その影響度や優先順位等の協議を行ったうえで、リスク発生の未然防止に向けた対策を講じると共に、事業に重大な影響を及ぼすと考えられるリスクについては取締役会に報告し、速やかな対応を行っております。

また、気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会と連携し、情報を共有しながら評価・管理を行って参ります。

(4) 指標及び目標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理する指標としてCO2排出量を定めており、CO2排出量（Scope1、2）の実績及び目標は以下のとおりです。

拠点/項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
CO 排出量合計 (t-CO ₂)	17,966	11,032	10,736	11,181	CO2排出量 (Scope1、2)を 2023年比で 30%の削減
営業利益 (百万円)	3,380	4,178	4,574	4,961	
CO 排出量営業利益原単 位 (t-CO ₂ /百万円)	5.32	2.64	2.35	2.25	

(注) 上記数値は本社（事業所、研究所含む）・中国工場・フィリピン工場の使用量より各国の係数によって算出したものです。（中国工場の昆山日セラ電子器材有限公司は2022年に生産活動撤退）

3. 人的資本

(1) 人材育成方針及び社内環境整備方針

当社グループは、人材の多様性とそれら人材の育成が、企業の中長期的な企業価値の向上や社会に役立つ製品開発に繋がると考えており、国籍・性別・年齢・入社形態に関係なく、人材の採用・管理職への登用を行うとともに、従業員個々の人権・人格・個性を尊重し、働きやすい職場環境の整備を目指しております。

当社は、入社間もない時から、現場で経験を積み、従業員それぞれの目標・やりがいが見つかるよう、できるだけ多くの機会・環境を提供するよう取り組むとともに、個々のスキルアップを促す観点から、社内研修会の開催や資格取得支援を実施しております。また、女性がより活躍できる職場を目指し、女性活躍推進法に基づき「一般事業主行動計画」を策定しております。さらに、育児休暇取得の推進、再雇用制度等を通じ、従業員がより働きやすい職場環境の整備に努めているほか、従業員の資産形成支援を目的として従業員持株会制度及び職場つみたてNISA制度を導入し、持株会については会員の拠出金に対して10%の奨励金を付与しております。

(2) 指標及び目標

人的資本に関する指標の目標及び実績は以下のとおりです。

2024年度の実績の算出においては、管理職定義の見直しを行っており、定義の見直しに伴い目標についても変更しております。

指標	2024年度実績	2030年度目標
女性管理職比率（提出会社）	5.6%	10.0%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合を集計しております。

2. 連結グループの主要な事業を営む会社において関連する指標のデータ管理及び具体的な取り組みが行われているが、連結グループに属する全ての会社では行われておらず連結グループにおける記載が困難であるため、提出会社における指標及び目標、実績を記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製品は家電業界や自動車業界などの顧客企業を通じ全世界へ供給されます。また海外顧客への販売並びに海外子会社による生産など、当社グループの事業活動はグローバルに展開されているため世界各国、地域の自然災害・疫病等、天災、人災、政治経済状況の変化に伴う影響、個人消費動向、大幅な為替変動などの影響をうける可能性があります。
- (2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からのその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、減価償却費負担が増加します。また、これらの投資計画は当社グループ製品の高度化や顧客企業の開発計画の長期化などにより量産までの期間が長期化する先行投資的な状況にあり、投資による費用負担と量産品による売上回収期間にずれが生じることにより当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループの主要な原材料は、セラミックなどの素材原料、電子部品などであります。為替や資源価格の変動により原材料価格も常に変動しており、当社グループでは、これらを極力コストダウンなどにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (6) 当社グループの製品をより多くの企業、分野において使用して頂けるよう事業活動を行っておりますが、利用範囲が拡大するに従い競合会社との企業競争が激化する製品分野も存在し販売価格の下落を伴う可能性があります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループは、製造業として欠陥のある製品を世に送り出すことはあってはならないという考えから厳密な品質管理や検査などを行い、必要であれば顧客企業と詳細な仕様を合意のうえで製品を生産出荷しておりますが、将来において全ての製品に欠陥は一切なく、製品の欠陥に基づく顧客企業からの損害賠償請求も発生しないという保証はありません。万が一リコールや損害賠償請求などが発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、欧米においては個人消費が底堅く推移し、インフレも徐々に減速したことで利下げ局面に移行するなど景気は持ち直しの動きが見られたものの、中国経済は不動産不況の影響などにより足踏み状態となり、今後についても中東やウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、米中対立の激化、米国におけるインフレの再燃リスクなど、予断を許さない状況が続いております。

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移したものの、海外経済の失速や米国新政権の政策動向、不安定な為替相場など、景気の下押しリスクに注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループでは、家電向け製品や照明向け製品が顧客の在庫調整や住宅市場の低迷などの影響で出荷が減少したほか、環境対応車向け製品が中国市場における収益性確保を優先したことで減収したものの、ADAS向け車載安全製品やセキュリティ向け製品が受注の拡大などにより、堅調に推移したこと、為替が円安に進行したことなどから、前期比で増収となりました。また、生産工程の合理化・自動化や、配送手段の見直しなどによるコスト削減に取り組むと共に、生産管理や部材発注の精度向上による在庫の削減をはじめとした資本効率の改善に注力してまいりました。

このような状況、活動の結果、売上高は25,037百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加や原価改善などにより営業利益は4,961百万円（前期比8.5%増）、経常利益は為替差益の増加などにより5,844百万円（前期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,162百万円（前期比12.7%増）となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し45,772百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が788百万円減少したことなどによりです。固定資産は、前連結会計年度に比べ579百万円増加し12,574百万円となりました。これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し58,347百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し6,099百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し52,247百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益5,902百万円、減価償却費1,370百万円、棚卸資産の減少による892百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、売上債権の増加による552百万円や、法人税等の支払額1,456百万円などのキャッシュ減少要因により全体で6,545百万円の収入（前連結会計年度は5,192百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べて1,353百万円の収入増となりましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加632百万円や、法人税等の支払額が1,043百万円減少したことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻などによる純額10,211百万円の収入、有形固定資産の取得による1,557百万円の支出などにより全体で8,649百万円の収入（前連結会計年度は154百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して8,804百万円の収入増加となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が純額で8,953百万円増加したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による3,953百万円の支出、配当金の支払いによる2,358百万円などにより全体で6,425百万円の支出（前連結会計年度は3,082百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加しましたが、その主な要因は自己株式の取得による支出が3,923百万円増加したことなどによりです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は9,069百万円増加し残高は24,806百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	24,971	106.0
合計(百万円)	24,971	106.0

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子部品並びに関連製品の製造販売	24,102	103.8	4,563	83.0
合計	24,102	103.8	4,563	83.0

(注)金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	25,037	102.4
合計(百万円)	25,037	102.4

(注)最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	3,998	16.36	5,670	22.65

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は25,037百万円で前連結会計年度に比べ587百万円の増収となりました。売上総利益は、前連結会計年度に比べ349百万円増益の7,189百万円となりました。なお、売上原価率は71.3%で前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて37百万円減少し2,227百万円となりました。

経常利益は、営業利益が387百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ531百万円増加し5,844百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ632百万円増加し5,902百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ468百万円増加し4,162百万円となりました。

以上の結果、目標とする経営指標と当連結会計年度の実績は下記のようになりました。

指標	当連結会計年度	目標値
自己資本比率	85.5%	60%以上
経常利益率	23.3%	20%以上
ROE(自己資本利益率)	8.3%	9%以上

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し45,772百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が788百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し12,574百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が523百万円増加したこと、株価の上昇により投資有価証券が381百万円増加したことなどによりです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し58,347百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し6,099百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が323百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し52,247百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の増加468百万円、剰余金の配当の減少591百万円により1,802百万円増加、自己株式が取得により3,953百万円増加、また、為替換算調整勘定が1,319百万円増加したことなどによります。

今後の経済見通しにつきましては、各国におけるインフレの鎮静化と金融緩和が景気の押し上げ材料になる一方、米国におけるインフレの再燃や新政権の政策が経済に与える影響、地政学的リスクの高まりなど依然として今後の先行きは不透明な状況ではありますが、様々な環境変化に柔軟に対応し、更なる業績向上に努めてまいります。

当社グループとしては、快適な生活環境の市場が加速している中で、サステナビリティへの取り組みについても重要な経営課題であると認識しており、当社製品を通じた環境・社会課題解決への貢献を目指しております。今後も安全、安心、省エネ、車載に関連する電子部品の需要が更に拡大が見込まれており、車載向け製品の生産能力増強を見据え、現在建設中のフィリピン拠点における新工場の増築をはじめ、今後需要が見込まれる分野へ積極的な成長投資に加え、安定的かつ機動的な株主還元及び資本政策を遂行してまいります。

また、ステークホルダーの満足度、企業価値の長期的な向上を図る上で、投下可能な資本をいかにしてリターンの高い分野に投下し、目標とする経営指標（自己資本比率：60%以上、経常利益率：20%以上、自己資本利益(ROE)：9%以上）の達成を目指すと共に、株価純資産倍率(PBR)、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行ってまいります。

具体的には、自動化設備の導入や製造工程の合理化による生産性や品質の向上、配送方法の最適化やDX化による間接部門の業務効率改善などを通じた各作業の見直しによる継続的なコスト削減、資本効率性を踏まえた用途、案件の選択と集中などに取り組むことで、収益性の向上を目指します。

また、課題である資本効率の改善を図るべく、生産管理や部材発注の精度向上による在庫の削減並びに回転期間の適正化、さらに、企業の中長期的な企業価値向上において必須である、資本政策の最適化や多様な人材の社内研修などを通じた人材育成体制の強化に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用及び人件費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主として生産能力の拡充や効率化、新製品開発などに必要な設備投資や、研究開発に対する投資によるものであり、加えて事業の買収資金等も投資資金として位置付けております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は営業キャッシュ・フローによる自己資金によって賄うことを基本としており、大型の投資案件や長期運転資金の必要性が生じた場合は自己資金を基本としつつ市場からの調達或いは金融機関からの借入などその時の経営環境に応じて柔軟に対応していく方針です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（提出会社）が中心となって行っております。当社での研究開発体制は、各製品の技術部署において主として省エネ用途として需要を見込んでおります家電業界向け赤外線センサやLED照明用モジュール品、自動車業界向け超音波センサや電流センサの開発・改良、当社のセンサ素子やセラミック素材を利用した応用製品の開発を継続的に行っており、これら製品に属する開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。また、今後の事業拡大のための新製品の研究開発は研究所や開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っており、これらを販売管理費の研究開発費として処理をしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は原価及び販売管理費において費用計上された金額を合わせた890百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施致しました当社グループの設備投資の総額は1,518百万円となりました。所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社テクニカルセンター (鳥取県鳥取市)	電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造、会社統括業務他	各種生産設備、統括業務施設	1,150	221	1,038 (28,847.01)	-	62	2,473	202 (17)
先進技術開発研究所 (鳥取県鳥取市)	MEMS技術による生産及び研究開発	生産設備、研究開発用設備	412	254	207 (5,777.72)	-	8	882	21 (2)

(2) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並びにその関連製品の製造	各種生産設備	774	1,606	- [29,677.00]	-	28	2,409	989 (2,262)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並びにその関連製品の製造	新工場建物	2,000	575	自己資金	2024.9	2025.11	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注)	918,855	27,231,257	752	10,994	752	12,606

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	24	80	144	25	9,718	10,010	-
所有株式数 (単元)	-	60,464	9,824	54,507	41,480	131	105,322	271,728	58,457
所有株式数の 割合(%)	-	22.25	3.61	20.06	15.27	0.05	38.76	100.00	-

(注)自己株式5,174,089株は、「個人その他」に51,740単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	17.15
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,204	14.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,416	6.42
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-362-2	1,113	5.05
(株)山陰合同銀行 (常任代理人(株)日本カストディ銀行)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	591	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	495	2.25
川崎 晴子	鳥取県鳥取市	489	2.22
谷口 真一	鳥取県鳥取市	455	2.06
ゴールドマン・サックス証券(株) B NYM (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門2-6-1 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	351	1.59
計	-	12,983	58.86

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,650千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,556千株、年金信託設定分94千株となっております。上記(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,101千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,073千株、年金信託設定分28千株となっております。

3. 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に記載されているものの、2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めていない大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年9月30日付(報告義務発生日2024年9月23日)の大量保有報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	872,500	3.20
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋1-9-1	459,500	1.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1-9-2	78,077	0.29
計		1,410,077	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,998,800	219,988	-
単元未満株式	普通株式 58,457	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	219,988	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	5,174,000	-	5,174,000	19.00
計	-	5,174,000	-	5,174,000	19.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年3月11日)での決議状況 (取得期間2024年3月12日~2024年6月28日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	378,900	999,870,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,100	129,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.27	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.27	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月20日)での決議状況 (取得期間2024年5月21日~2024年7月31日)	450,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	393,600	999,901,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	56,400	98,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.53	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.53	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月2日)での決議状況 (取得期間2024年8月5日~2024年10月31日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	401,600	999,774,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,400	225,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.68	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.68	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月8日)での決議状況 (取得期間2024年11月11日~2025年1月31日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	360,000	952,178,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	140,000	47,822,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.00	4.78
当期間における取得自己株式	19,000	47,636,800
提出日現在の未行使割合(%)	24.20	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月7日)での決議状況 (取得期間2025年2月10日~2025年4月30日)	700,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	219,800	591,873,500
提出日現在の未行使割合(%)	68.60	60.54

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	584	1,517,224
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,174,089	-	5,412,889	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質を確保した上で、資本コストに配慮し、「配当性向50%以上」という配当方針に基づき配当を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実行を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入等を適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、需要が見込まれる分野への成長投資、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化等に投資して参ります。

当期の配当額につきましては、業績及び配当性向、株主資本配当率(DOE)、資本コストなどを含め総合的に勘案した結果、普通配当1株当たり100円とするとともに、自己株式の取得により1株当たりの当期純利益が増加したことなどを踏まえ、特別配当を1株当たり25円とし、あわせて1株当たり125円といたしました。

(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

当社は、剰余金の配当の基準日を中間配当と期末配当の年2回としておりますが、従来より当社は年1回期末配当のみを実施しております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年2月7日 取締役会決議	2,757	125

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ステークホルダーの満足度を継続的に高める」ことをモットーに「真価のある製品を社会に納め人類に貢献する」ことを経営理念とし、「ハイテクソードの創造により社会に貢献しよう」を社会的使命に掲げ、経営を推進しております。その推進にあたり、今後も社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に、取締役による業務執行状況の監督及び監査等委員である取締役による適法性監査を通じ、経営のチェック機能を強化していくことで、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、取締役会、監査等委員会制度を採用しております。

b．会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、2002年4月より執行役員制度を導入することにより、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾を解消し取締役機能の強化を図っております。また、監査等委員である取締役を除く取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

当社は、取締役会の諮問機関として独立役員として指定している社外取締役を過半数とする指名委員会及び報酬委員会を設置し、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

取締役会は、代表取締役社長の谷口真一を長として、川崎晴子、上田正輝、田村康明、瀬古智昭、池原浩一の6名で構成されております。このうち、田村氏、瀬古氏、池原氏は社外取締役であります。

監査等委員会は、上田正輝（常勤）、田村康明（非常勤）、瀬古智昭（非常勤）、池原浩一（非常勤）の社外取締役3名を含む計4名で構成されており、委員長は社外取締役である田村康明が務めております。なお、業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えられる理由から、常勤の監査等委員を選定しております。

指名委員会は、谷口真一、田村康明、瀬古智昭、池原浩一の社外取締役3名を含む計4名で構成されており、委員長は社外取締役である池原浩一が務めております。

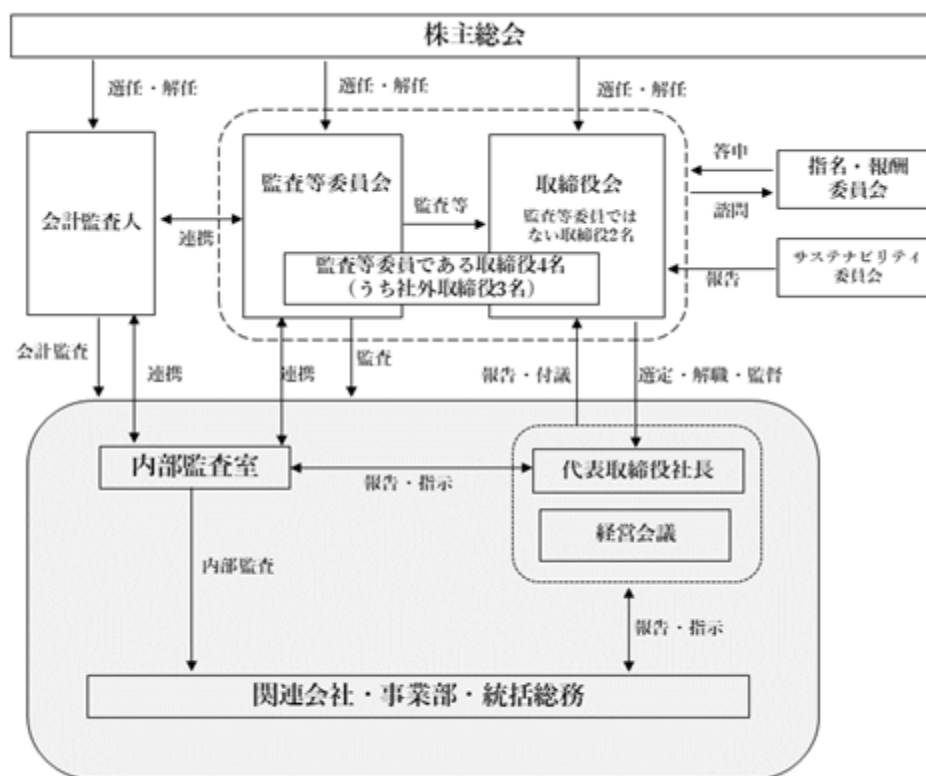
報酬委員会は、谷口真一、田村康明、瀬古智昭、池原浩一の社外取締役3名を含む計4名で構成されており、委員長は社外取締役である瀬古智昭が務めております。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、経営会議への参加や日々の事業部門長からの報告を通じて、取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、経営会議や日々の事業部門長からの報告を通じて、各事業部の状況、問題点を把握・検討し、対応等を全社に水平展開できる体制をとっております。また、監査等委員監査、会計監査人監査と併せ内部監査室においても監査等委員である取締役と連携し、各事業部門の運用状況を確認しております。

また、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ全般の課題解決に向けた対応方針や実行計画についての議論や進捗管理を行っております。審議結果等は取締役会へ報告され、取締役会による監視・監督体制を構築しております。

当社の企業統治の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、印鑑申請書及び経理関係資料等の重要資料は、法令及び社内文書管理規程に従い保存・管理し、必要となる関係者が閲覧できる体制とします。
- 情報セキュリティポリシーに基づき、当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報漏洩リスクに対して対策を講じることにより、常に社会からの信頼を得られる体制とします。
- 個人情報については、法令及び当社プライバシーポリシーに基づき、適法かつ公正な手段によって個人情報を取得し、個人情報の保護及び適正な管理方法について、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底管理します。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 稟議規程、売掛金（与信管理）規程等のリスクに関する社内規程は、必要に応じリスク管理の観点から見直します。
- 投資リスクに関しましては、稟議規程に基づき投資部門が起案すると共に、管理部門、事業関連部門が意思決定に参加しリスクの軽減を図ります。内部監査室、管理部においては内部監査、関係会社の業務状況からリスクの洗い出し、また、その対策をまとめ社長へ報告すると共に、各事業部門に対して解決への助言を行います。
- リスク管理規程により、当社及び関係会社グループにおいて、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、並びに発生した場合の対応等について、的確な管理・運営を行います。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 執行役員制度を導入し取締役と執行役員の業務を極力分離し、取締役機能の強化、効率化を図ります。
- 取締役会では重要事項の決定、取締役の実行状況の監督を行うほか、各事業部門長は事業部門の日々の業務進捗状況を取締役に報告、審議すると共に、必要に応じて随時経営会議を実施し、経営の全般的執行についての方針並びに計画の立案、その他調査・検討・企画・管理・連絡・調整等を行います。

二．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程、経営会議規程、役員執務規程、職務権限規程、業務分掌規程等社内にて定める個別規程によって各業務の手順を定めることにより、使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保します。
- ・経営会議への参加や日々の事業部門長からの報告を通じて、各事業部門の業務状況、問題点を把握・協議し全社に水平展開できる体制をとります。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、重大な法令及び社内規程の違反に関して発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告すると共に、遅滞なく取締役会において報告します。
- ・専門家（公認会計士、税理士、弁護士等）に、業務の適法性につき相談し、その確保を図ります。
- ・内部監査室においては、適正性確保の観点より社内規程への適合状況及び業務執行状況を確認します。
- ・市民社会に脅威を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引関係を遮断し、当社反社会的勢力排除方針に基づき、警察及び暴力追放を推進する外部機関と連携して、組織一丸となって対応します。

ホ．親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・管理部は、関係会社管理規程に基づき、当社及び関係会社グループの業務の適正性を確保するよう、関係会社での重要な投資案件については事前に当社の承認を受けてから行う等により、各社を管理します。
- ・会計監査人、監査等委員会、内部監査室及び経理部等関係者は、定期に打ち合わせることで日頃から連携し、当社及び関係会社グループにおけるコンプライアンス体制、その他問題点の把握を行います。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人の設置を求めた場合、監査等委員である取締役と取締役（監査等委員である取締役を除く。）が協議し使用人の設置を行います。監査等委員会を補助する使用人の人数、職位、他部署との兼務とするかどうかは監査等委員である取締役と取締役（監査等委員である取締役を除く。）が協議し決定します。

ト．監査等委員会を補助する使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会を補助する使用人の独立性を確保するため、当該使用人の人事考課、異動、懲戒、解雇については監査等委員会の事前の同意を必要とします。

チ．監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助する使用人が監査等委員である取締役から指示を受けた場合は、その指示に基づき実行し、直接監査等委員会に報告するものとします。

リ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・常勤の監査等委員である取締役は取締役会のほか必要に応じて経営会議等の社内諸会議に出席します。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、監査等委員会からその業務の執行に関して報告、資料の提供等を求められた場合は、速やかに対応するものとします。
- ・監査等委員会は稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対してその説明を求めることができます。
- ・監査等委員である取締役は定期的に監査等委員会において、会計監査人からの監査報告を受けるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の執行に関して監査等委員会に報告すべき事項等の監査状況について、情報・意見交換を行います。

ヌ．監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

法令及び社内規程違反行為、財務報告の信頼性に重大な影響を与える行為、企業倫理違反行為、その他会社の社会的信用を失墜及び低下させる行為につき、これを早期に把握し是正を図るため、監査等委員会がこれを発見した者から報告を受けることができるよう、内部通報規程を整備しています。なお、監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告を行ったことを理由としたいかなる不利益な処遇を行いません。

ル．監査等委員である取締役の当該職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当社内規程とも照らし合わせ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、同規程に基づき、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

ウ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員会は内部監査室、会計監査人と連携し情報を共有し、迅速に問題点を把握していく体制とします。
- ・ 監査等委員会にて承認された監査等委員会監査計画に基づき、当社及び関係会社グループ全体に対して監査が行われるにあたり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は資料提出等これに協力します。
- ・ 監査等委員会は代表取締役と定期的に懇談し、当社及び関係会社グループにおける業務執行の適正性確保、並びにコンプライアンス体制、その他問題点の確認のため、意見交換を行います。

ワ．内部監査の実効性を確保するための取組

- ・ 内部監査結果を代表取締役社長に報告すると共に、常勤監査等委員である取締役と情報を共有し、監査等委員会に対しても定期的に直接報告を行っております。

b．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

イ．取締役の職務執行

取締役は、執行役員制度導入による取締役機能の強化から、法令、定款、社内規程に則って職務を遂行しております。また、事業部門長は業務進捗状況を日々取締役に報告しております。

当事業年度においては、取締役会を12回開催しております。また、事業部門長は日々の業務進捗状況を取締役に報告しております。

ロ．コンプライアンス

会計監査人、監査等委員である取締役、内部監査室等関係者により、コンプライアンスの観点から定期に打ち合わせております。当事業年度においては四半期ごとのほか、必要に応じて随時開催しております。また、未然に法令違反を防止するため、内部通報制度を設けております。

ハ．監査等委員である取締役の職務執行

監査等委員会が定めた監査計画に基づき、監査等委員である取締役が取締役会等重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を監視するほか、内部統制の整備運用状況に関して、監査等委員会にて各監査等委員である取締役が情報交換を行い、会計監査人、内部監査室と定期に打ち合わせております。

当事業年度においては、監査等委員会を12回、会計監査人との定期打ち合わせを四半期ごとに、内部監査室とは必要に応じて随時開催し、社外の監査等委員である取締役による往査を実施しております。

c．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程等リスクに関する規程に基づき、的確な管理運営を行っております。

当社及び関係会社グループに係るリスクに対して、各社からの報告内容を取締役が確認するほか、重要な投資案件については、取締役会に諮り協議しております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には賠償責任を法令が定める限度額までとする責任限定契約を締結しております。

会計監査人の責任限定契約

当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には賠償責任を法令が定める限度額までとする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等の事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会、指名委員会、報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回、指名委員会を2回、報酬委員会を2回開催し、取締役会では決算・業績関連、経営戦略、コーポレート・ガバナンス、政策保有株式、サステナビリティ関係等について、指名委員会では取締役及び監査等委員である取締役の候補者選任について、報酬委員会では役員の個人別の報酬額について審議いたしました。また、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会		指名委員会		報酬委員会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
谷口 真一	12回	12回	2回	2回	2回	2回
川崎 晴子	12回	12回	-	-	-	-
上田 正輝	10回	10回	-	-	-	-
田村 康明	12回	12回	2回	2回	2回	2回
瀬古 智昭	12回	12回	2回	2回	2回	2回
池原 浩一	12回	12回	2回	2回	2回	2回

(注) 1. 上田正輝氏は、2024年3月27日開催の第49回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

2. 開催回数は、各取締役の在任期間中の取締役会の開催回数を記載しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	谷口 真一	1973年2月26日	1996年7月 当社入社 2002年3月 当社取締役就任 2002年4月 当社執行役員（現任） 2003年1月 上海日セラセンサ有限公司総経理就任 2006年3月 当社専務取締役就任 2009年3月 当社代表取締役就任 2011年4月 統括総務部担当 2012年2月 経営企画室担当 2014年2月 当社代表取締役社長就任（現任） 2014年3月 昆山日セラ電子器材有限公司董事長就任（現任）	(注) 3	455
取締役	川崎 晴子	1964年11月8日	1987年4月 榊山陰合同銀行入行 2013年3月 当社取締役就任（現任） 2014年1月 榊山陰合同銀行退行 2018年3月 経営企画室担当 2019年3月 統括総務 経営企画室担当	(注) 3	489
取締役 (常勤監査等委員)	上田 正輝	1970年1月5日	1990年12月 当社総務部経理課入社 1996年6月 昆山日セラ電子器材有限公司 出向 2002年12月 当社関係会社管理室課長代理 2005年3月 当社経理部部長代行 2018年3月 NICERA PHILIPPINES INC. 社長 2020年3月 当社総務部部長代理 2022年3月 当社総務部担当執行役員 2024年3月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	田村 康明	1934年1月16日	1973年5月 田村康明法律事務所開設（現任） 1988年4月 鳥取県弁護士会会長、日本弁護士連合会理事 2012年4月 日本弁護士連合会選挙管理委員（現任） 2013年3月 当社監査役就任 2014年3月 当社取締役就任 2016年3月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	瀬古 智昭	1971年2月15日	1992年10月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 2006年4月 鳥取ひまわり基金法律事務所入所（現：鳥取あおぞら法律事務所）（現任） 2014年3月 当社監査役就任 2016年3月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2021年6月 榊山陰合同銀行社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	池原 浩一	1978年1月5日	2001年10月 新日本監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）入所 2005年5月 公認会計士登録 2011年1月 池原公認会計士事務所開業（現任） 2011年3月 税理士登録 2013年4月 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター監事就任（現任） 2015年3月 当社監査役就任 2016年3月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2016年3月 榊グラッドキューブ社外監査役就任（現任）	(注) 4	-
計					947

- (注) 1. 田村康明、瀬古智昭及び池原浩一の3名は、社外取締役であります。
2. 取締役 川崎晴子は、代表取締役社長 谷口真一の実姉であります。
3. 2025年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当
* 執行役員	谷口 真一	
執行役員	本城 圭	経営企画室、経理部、システム 担当
執行役員	近藤 純	センサ応用事業部 営業部 欧米営業グループ、NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当
執行役員	高口 誠	車載センサ統括、磁性材応用統括 担当
執行役員	横山 輝紀	センサ素子開発部、電流センサ事業部 担当
執行役員	中瀬 智	センサ応用事業部 営業部 アジア営業グループ、上海日セラセンサ有限公司 担当
執行役員	田中 正志	センサ応用事業部 担当
執行役員	大槻 和志	センサ応用事業部 事業部長付

* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また、他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため取締役会、監査等委員会制度を採用しております。

また、社外取締役の選任にあたり、東京証券取引所の独立役員に関する独立性基準等を参考に、専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し客観的な助言ができる人材、幅広い識見をもって監督並びに監査を遂行できる人材など総合的な判断に基づき、選任しております。

社外取締役田村康明氏は、長年弁護士をされており、法律の専門家としての幅広い知識・経験等をもって当社の取締役会における意思決定の適正性を確保することができる能力を有しております。なお、同氏の重要な兼職先である田村康明法律事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外取締役瀬古智昭氏は、公認会計士・弁護士として会計及び法律に精通されており、その専門的な知識・経験等をもって当社の取締役会における意思決定の適正性を確保することができる能力を有しております。なお、同氏の重要な兼職先である鳥取あおぞら法律事務所、(株)山陰合同銀行と当社との間には特別の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外取締役池原浩一氏は、公認会計士として会計事務に精通され、会計財務面から会計業務を判断できる能力を有しており、その専門的な知識・経験等をもって当社の取締役会における意思決定の適正性を確保することができる能力を有しております。なお、同氏の重要な兼職先である池原公認会計士事務所、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター、(株)グッドキューブと当社との間には特別の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、代表取締役、内部監査室、会計監査人と定期的かつ適時に情報交換を行うことで、相互に緊密な連携を保ち、監査及び経営監督の実効性の向上に努めております。

- a. 内部監査室から定期的に内部監査結果の報告を受け、意見及び情報交換を行っております。
- b. 取締役会に出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- c. 会計監査人からは監査計画及び監査結果の報告を受けるなどの連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役で構成しております。

監査等委員である取締役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務について法令に違反する行為は無いが、不正行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

取締役（常勤監査等委員）上田正輝氏は、海外駐在、経理・財務、コーポレートガバナンス領域を中心に幅広い経験を持ち、監査計画に基づく当社各部署に対する往査の実施、取締役会並びに重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、及び財産状況調査、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門との意見交換等を実施しております。

取締役（監査等委員）田村康明氏は弁護士であり、法律の専門家としての幅広い知識・経験等から、取締役（監査等委員）瀬古智昭氏は公認会計士・弁護士として会計及び法律の観点から、取締役（監査等委員）池原浩一氏は公認会計士として会計業務を判断できる能力を有しており会計財務面、それぞれの専門的な知識・経験等から当社の取締役会における意思決定の適正を確保するための役割を果たしております。

当事業年度においては、監査等委員会を12回、会計監査人との定期打ち合わせを四半期ごとに、内部監査室とは必要に応じて随時開催し、社外の監査等委員である取締役による往査を実施しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
上田 正輝	10回	10回
田村 康明	12回	12回
瀬古 智昭	12回	12回
池原 浩一	12回	12回

（注）1．上田正輝氏は、2024年3月27日開催の第49期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

2．開催回数は、各監査等委員の在任期間中の監査等委員会の開催回数を記録しております。

監査等委員会における具体的な検討内容は次のとおりです。

- ・ 監査方針、監査計画の決定
- ・ 会計監査人の選解任の審議
- ・ 会計監査人の第1四半期、中間、期末レビュー
- ・ 監査等委員の報酬
- ・ 内部監査実施結果の報告
- ・ 法令等遵守状況
- ・ 財務報告・情報開示
- ・ 監査報告書
- ・ サステナビリティに関する進捗状況等

内部監査の状況

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが内部監査室を兼務する者が、業務の遂行状況から随時各事業部門へ報告を求め内部諸規程に準拠して活動しているかを監査しております。また、当社グループ全体に対する金融商品取引法における内部統制監査及び評価を行い、会社の健全な運営に資するようしております。

なお、内部監査室、監査等委員及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう随時情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組につきましては、内部監査結果を代表取締役社長に報告すると共に、常勤監査等委員と情報を共有し、監査等委員会に対しても定期的に直接報告を行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称 PwC Japan有限責任監査法人

b．継続監査期間 6年間

c．業務を執行した公認会計士

中村 源

野村 尊博

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

e．監査法人の選定方法と理由

独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためです。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務執行について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前事業年度 P w C 京都監査法人
前連結会計年度及び当事業年度 PwC Japan有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- ・異動に係る監査公認会計士等の名称
 - 存続する監査公認会計士等の名称 PwC Japan有限責任監査法人
 - 消滅する監査公認会計士等の名称 P w C 京都監査法人
- ・異動の年月日
 - 2023年12月1日
- ・消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
 - 2019年3月28日
- ・消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
 - 該当事項はありません。
- ・当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
 - 当社の会計監査人であるP w C 京都監査法人（消滅監査法人）は、2023年12月1日付けでP w C あらた有限責任監査法人（存続監査法人）と合併し、消滅しました。また、P w C あらた有限責任監査法人は、同日付けでPwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はPwC Japan有限責任監査法人となります。
- ・上記の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
 - 特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

当社連結子会社であるNICERA PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているIsla Lipana & Co.,に監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬 3百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社連結子会社であるNICERA PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているIsla Lipana & Co.,に監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬 3百万円を支払っております。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積りの算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項及び同条第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び報酬の構成

当社役員の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、賞与については業績等を考慮して報酬水準を決定する業績連動報酬であります。

当社役員の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案し決定しております。

b．基本報酬の額、業績連動報酬（賞与）の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する事項

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業における報酬水準を踏まえ、報酬委員会（社外取締役が過半数で構成する）において検討を行い、取締役会は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された報酬の割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定いたします。

なお、報酬構成の割合は、基本報酬60%、業績連動報酬（賞与）40%としております。（但し、業績連動報酬（賞与）の目標達成度等が全て100%と仮定した場合の比率。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、また、各取締役の担当の役割、貢献度、業績の評価及びKPI（重要業績指標）達成率を踏まえた賞与の評価配分としております。当該権限を委任する理由は、全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当の役割について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

監査等委員である取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとし、業績連動報酬（賞与）は支給しないこととし、個人別の報酬額は監査等委員である取締役の協議において決定いたします。

c．業績連動報酬（賞与）

業績連動報酬（賞与）の算定方法等は、2021年2月19日開催の取締役会により決議決定しております。具体的な算定方法等は以下のとおりです。

<業績連動報酬の算定方法>

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標及び株主視点を反映した現金報酬とし、前年同期と比較した連結EBITDA（営業利益＋減価償却費）、連結純利益及び連結ROE（自己資本利益率）の成長率に対する達成度等に応じ、0%～200%の範囲で変動した額を賞与として毎年一定の時期に支給する。なお、支給する額については10万円未満を切り捨てとする。当該指標を選択した理由は、中長期的な企業価値の向上に向け適切なインセンティブとするため。

業績連動報酬におけるKPI（重要業績指標）並びに業績連動報酬の計算式は、以下のとおりとする。

KPI	各業績評価計算式	業績連動報酬(賞与)の計算式
連結EBITDA	当期実績 ÷ 前期実績 × 60%	役位別の年間基本報酬 × 業績評価係数(連結EBITDA + 連結純利益 + 連結ROE) = 業績連動報酬(賞与)
連結純利益	当期実績 ÷ 前期実績 × 20%	
連結ROE	当期実績 ÷ 前期実績 × 20%	

d．当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における報酬委員会及び取締役会等の活動内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬については、2024年3月27日開催の報酬委員会、業績連動報酬については、2025年2月7日開催の報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえ、取締役会にて決定しております。監査等委員である取締役の報酬額については、2024年3月27日開催の監査等委員会にて決定しております。

e．役員の報酬の限度額に関する株主総会の決議年月日

2016年3月開催の第41期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額160百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	
取締役 (監査等委員及び社外取締 役を除く。)	67	38	29	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	7	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	3

(注) 1. 別枠で2012年3月29日開催の第37期定時株主総会決議においてストックオプション報酬額として年額50百万円以内と決議いただいております。

2. 当社は、2011年3月29日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いただいております。

3. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)の対象となる役員の員数は、2024年3月27日開催の第49期定時株主総会をもって退任した1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員が存在しないため記載を省略しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的と判断されるものを純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当事業年度末において純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の企業価値向上に資することを目的として、取引関係・協力関係の維持、事業及び営業戦略を含め、当社株主の利益に繋がると考える場合のみ保有することを基本方針としております。こうした株式については、中長期的な経済合理性や将来の見通しを、取締役会において毎年検証し、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には縮減するなど、今後の状況変化に応じ見直していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,779

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が 増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)山陰合同銀行	1,407,000	1,407,000	主要な取引金融機関の1社であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化により財務活動を円滑に推進するため継続して保有しております。 定量的な保有効果の計算は極めて困難ですが、当座貸越契約や決済取引銀行としての機能などを鑑み、事業上欠かせない取引先として保有の合理性は有していると判断しております。	有
	1,779	1,398		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先会社との取引状況及び当社の事業戦略等の観点のほか、資本コストに見合っているかの検証、その他の経済合理性等の観点も踏まえて検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,265	32,330
受取手形及び売掛金	1 4,091	1 3,919
電子記録債権	2,967	2 3,741
棚卸資産	3 6,205	3 5,417
その他	396	364
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	45,926	45,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,845	9,117
減価償却累計額	5,233	5,516
建物及び構築物(純額)	4 3,612	4 3,600
機械装置及び運搬具	11,519	12,035
減価償却累計額	8,486	9,248
機械装置及び運搬具(純額)	4 3,032	4 2,787
土地	3,176	3,176
建設仮勘定	119	643
その他	1,596	1,647
減価償却累計額	1,422	1,501
その他(純額)	4 174	4 145
有形固定資産合計	10,115	10,354
無形固定資産		
土地使用権	251	249
その他	95	75
無形固定資産合計	347	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,779
繰延税金資産	31	32
その他	213	207
貸倒引当金	112	125
投資その他の資産合計	1,531	1,893
固定資産合計	11,994	12,574
資産合計	57,920	58,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,610
設備関係支払手形	76	70
電子記録債務	1,398	1,547
未払金	402	366
未払法人税等	782	943
賞与引当金	20	21
役員賞与引当金	21	30
その他	5,324	5,340
流動負債合計	4,313	4,931
固定負債		
退職給付に係る負債	410	418
繰延税金負債	501	700
その他	63	49
固定負債合計	975	1,167
負債合計	5,289	6,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	30,723	32,526
自己株式	9,044	12,997
株主資本合計	45,993	43,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	586
為替換算調整勘定	4,027	5,347
退職給付に係る調整累計額	115	117
その他の包括利益累計額合計	4,464	6,050
非支配株主持分	2,174	2,354
純資産合計	52,631	52,247
負債純資産合計	57,920	58,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,449	25,037
売上原価	1, 2 17,609	1, 2 17,847
売上総利益	6,839	7,189
販売費及び一般管理費		
発送運賃	356	334
販売手数料	32	25
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	64	79
給料及び賞与	608	594
退職給付費用	3	4
旅費及び交通費	37	32
減価償却費	123	134
支払手数料	103	104
研究開発費	406	367
租税公課	217	254
その他	317	304
販売費及び一般管理費合計	2 2,265	2 2,227
営業利益	4,574	4,961
営業外収益		
受取利息	411	423
受取配当金	49	63
為替差益	158	304
受取地代家賃	164	156
その他	44	27
営業外収益合計	827	975
営業外費用		
賃貸収入原価	88	91
その他	0	0
営業外費用合計	88	92
経常利益	5,313	5,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 61	3 0
関係会社清算益	-	4 36
受取補償金	-	39
特別利益合計	61	76
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 19	6 1
支払補償金	-	17
退職給付費用	85	-
特別損失合計	105	18
税金等調整前当期純利益	5,270	5,902
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,607
法人税等調整額	163	77
法人税等合計	1,497	1,685
当期純利益	3,772	4,217
非支配株主に帰属する当期純利益	79	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,693	4,162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,772	4,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	265
為替換算調整勘定	870	1,510
退職給付に係る調整額	11	1
その他の包括利益合計	1,071	1,776
包括利益	4,844	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,663	5,748
非支配株主に係る包括利益	180	245

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	29,980	9,014	45,280
当期変動額					
剰余金の配当			2,950		2,950
親会社株主に帰属する当期純利益			3,693		3,693
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	742	29	712
当期末残高	10,994	13,319	30,723	9,044	45,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	3,258	126	3,493	2,095	50,869
当期変動額						
剰余金の配当						2,950
親会社株主に帰属する当期純利益						3,693
自己株式の取得						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	769	11	970	78	1,049
当期変動額合計	212	769	11	970	78	1,762
当期末残高	321	4,027	115	4,464	2,174	52,631

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	30,723	9,044	45,993
当期変動額					
剰余金の配当			2,359		2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,162		4,162
自己株式の取得				3,953	3,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,802	3,953	2,150
当期末残高	10,994	13,319	32,526	12,997	43,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	4,027	115	4,464	2,174	52,631
当期変動額						
剰余金の配当						2,359
親会社株主に帰属する当期純利益						4,162
自己株式の取得						3,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	1,319	1	1,586	179	1,766
当期変動額合計	265	1,319	1	1,586	179	384
当期末残高	586	5,347	117	6,050	2,354	52,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,270	5,902
減価償却費	1,492	1,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	12
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113	14
受取利息及び受取配当金	460	487
為替差損益(は益)	39	108
固定資産売却損益(は益)	61	0
固定資産除却損	19	1
関係会社清算損益(は益)	-	36
売上債権の増減額(は増加)	368	552
棚卸資産の増減額(は増加)	1,781	892
仕入債務の増減額(は減少)	1,746	415
その他	464	85
小計	7,187	7,519
利息及び配当金の受取額	505	482
法人税等の支払額	2,500	1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,192	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,134	7,982
定期預金の払戻による収入	30,392	18,194
有形固定資産の取得による支出	1,329	1,557
有形固定資産の売却による収入	76	0
無形固定資産の取得による支出	171	5
無形固定資産の売却による収入	11	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	29	3,953
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	-	47
配当金の支払額	2,949	2,358
非支配株主への配当金の支払額	103	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,082	6,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,081	9,069
現金及び現金同等物の期首残高	13,655	15,737
現金及び現金同等物の期末残高	15,737	24,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社8社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

NICERA EUROPEAN WORKS LTD.

昆山日セラ電子器材有限公司

日セラテック(株)

日セラマーケティング(株)

NICERA HONG KONG LTD.

NICERA PHILIPPINES INC.

上海日セラセンサ有限公司

昆山科尼電子器材有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNICERA AMERICA CORP.は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

その他(工具、器具及び備品) 2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。一部の在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に各種センサ及びそれらを使用した電子部品の製造及び販売を国内外の顧客に対して行っております。これら製品の販売については製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しており、同一国内販売については出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された製品の販売単価から、返品、リベートなどを控除した金額で測定しております。なお、一部顧客より原材料などを有償で仕入れ、当社グループ製品に組み込み又は加工したうえで当該顧客に販売する有償受給取引等については、原材料の仕入れ価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね数ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金負債との相殺前の金額	547百万円	544百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、過去(3年)及び当期のすべての会計年度において、期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないため、繰延税金資産の全額について回収可能性があるものと判断しておりますが、翌連結会計年度において、期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得が生じない場合又は経営環境に著しい変化があった場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	10,115百万円	10,354百万円
減損損失	-百万円	-百万円
無形固定資産	347百万円	325百万円
減損損失	-百万円	-百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになるなど減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額や正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しており、正味売却価額は第三者による資産評価など合理的な方法をもって決定しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等

- ・ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・ 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「リースに関する会計基準」等

- ・ 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	77百万円	21百万円
売掛金	4,014	3,898

2. 連結会計年度末日満期手形等

決済日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形等が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
電子記録債権	- 百万円	18百万円

3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
商品及び製品	1,769百万円	1,695百万円
仕掛品	1,177	998
原材料及び貯蔵品	3,258	2,723

4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	32百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	236	174
その他(工具、器具及び備品)	6	3
計	274	211

5. その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載をしております。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	220百万円	27百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
一般管理費	406百万円	367百万円
当期製造費用	561	522
計	967	890

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	33百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地使用権	28	-
計	61	0

4. NICERA AMERICA CORP.の清算に伴い発生した収益であります。

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	19	1
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	19	1

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	305百万円	381百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	305	381
税効果額	93	116
その他有価証券評価差額金	212	265
為替換算調整勘定：		
当期発生額	870	1,476
組替調整額	-	33
為替換算調整勘定	870	1,510
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3	15
組替調整額	8	8
税効果調整前	11	6
税効果額	0	4
退職給付に係る調整額	11	1
その他の包括利益合計	1,071	1,776

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,231	-	-	27,231
合計	27,231	-	-	27,231
自己株式				
普通株式(注)	3,626	12	-	3,639
合計	3,626	12	-	3,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得(12千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月3日 取締役会	普通株式	2,950	125	2022年12月31日	2023年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	2,359	利益剰余金	100	2023年12月31日	2024年3月8日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,231	-	-	27,231
合計	27,231	-	-	27,231
自己株式				
普通株式（注）	3,639	1,534	-	5,174
合計	3,639	1,534	-	5,174

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得（1,534千株）及び単元未満株式の買取り（0千株）によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	2,359	100	2023年12月31日	2024年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年2月7日 取締役会	普通株式	2,757	利益剰余金	125	2024年12月31日	2025年3月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
現金及び預金勘定	32,265百万円	32,330百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,528	7,524
現金及び現金同等物	15,737	24,806

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場或いは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し、顧客財務状況の確認を行いリスク軽減に努めております。

投資有価証券は、安全性の高い短期金融商品や上場株式、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握することによってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,265	32,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,091	4,091	-
(3) 電子記録債権	2,967	2,967	-
(4) 投資有価証券	1,398	1,398	-
資産計	40,723	40,723	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,287	1,287	-
(2) 設備関係支払手形	76	76	-
(3) 電子記録債務	1,398	1,398	-
(4) 未払金	402	402	-
(5) 未払法人税等	782	782	-
負債計	3,947	3,947	-

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,330	32,330	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,919	3,919	-
(3) 電子記録債権	3,741	3,741	-
(4) 投資有価証券	1,779	1,779	-
資産計	41,771	41,771	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,610	1,610	-
(2) 設備関係支払手形	70	70	-
(3) 電子記録債務	1,547	1,547	-
(4) 未払金	366	366	-
(5) 未払法人税等	943	943	-
負債計	4,537	4,537	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,398	-	-	1,398
資産計	1,398	-	-	1,398

当連結会計年度（2024年12月31日）

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,779	-	-	1,779
資産計	1,779	-	-	1,779

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年12月31日）

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	77	-	77
売掛金	-	4,014	-	4,014
電子記録債権	-	2,967	-	2,967
資産計	-	7,059	-	7,059
支払手形及び買掛金	-	1,287	-	1,287
設備関係支払手形	-	76	-	76
電子記録債務	-	1,398	-	1,398
未払金	-	402	-	402
未払法人税等	-	782	-	782
負債計	-	3,947	-	3,947

当連結会計年度（2024年12月31日）

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	21	-	21
売掛金	-	3,898	-	3,898
電子記録債権	-	3,741	-	3,741
資産計	-	7,661	-	7,661
支払手形及び買掛金	-	1,610	-	1,610
設備関係支払手形	-	70	-	70
電子記録債務	-	1,547	-	1,547
未払金	-	366	-	366
未払法人税等	-	943	-	943
負債計	-	4,537	-	4,537

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

- ・受取手形及び売掛金、電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・投資有価証券
すべて上場株式であり、取引所の相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- ・支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、電子記録債務、未払金、未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,091	-	-	-
電子記録債権	2,967	-	-	-
合計	39,324	-	-	-

当連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,919	-	-	-
電子記録債権	3,741	-	-	-
合計	39,991	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,398	936	461
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,398	936	461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,398	936	461

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,779	936	843
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,779	936	843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,779	936	843

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払いに備えるため、必要資金の内部留保のほかに、当社及び国内連結子会社では特定退職金共済制度に加入しており、退職給付債務は特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

なお、当社は退職給付債務や退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	108	410
勤務費用	13	35
利息費用	8	14
数理計算上の差異の発生額	3	15
退職給付の支払額	2	36
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額(注)1	188	-
簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額(注)2	85	-
為替換算差額	5	10
退職給付債務の期末残高	410	418

(注)1. 特定退職金共済制度からの給付見込額 96百万円を差し引いております。

2. 当社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによって生じたものであり、特別損失に計上しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	176	-
退職給付費用	27	-
退職給付の支払額	9	-
制度への拠出額	6	-
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	188	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	370	334
特定退職金共済制度給付見込額	96	91
	273	242
非積立型制度の退職給付債務	136	175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410	418
退職給付に係る負債	410	418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410	418

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	13	35
利息費用	8	14
数理計算上の差異の費用処理額	8	8
その他	-	0
簡便法で計算した退職給付費用	27	-
確定給付制度に係る退職給付費用	41	41

(注) 上記の退職給付費用以外に、退職給付債務の計算方法を当社が簡便法から原則法に変更したことによって生じた費用を特別損失として前連結会計年度に85百万円計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
数理計算上の差異	11	6
合計	11	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	119	126
合計	119	126

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
割引率		
提出会社	0.86%	1.30%
海外子会社	6.30%	6.10%

(注) 当社は、前連結会計年度末より原則法に変更しました。また、当社の割引率は加重平均で表示しておりません。(イールドカーブのスポットレート)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	50百万円	57百万円
棚卸資産評価損	60	60
賞与引当金	7	7
棚卸資産未実現利益	36	30
貸倒引当金	34	38
関係会社株式評価損	25	21
関係会社出資金評価損	69	69
減損損失	132	132
固定資産未実現利益	19	18
退職給付に係る負債	93	90
その他	16	15
繰延税金資産合計	547	544
繰延税金負債		
関係会社留保利益	753	825
有価証券評価差額金	140	257
圧縮積立金	117	115
その他	5	13
繰延税金負債合計	1,017	1,212
繰延税金資産(負債)の純額	469	668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	0.2
租税特別措置法による税額控除	0.3	0.1
子会社の法定実効税率差異	3.1	3.3
海外子会社の留保利益	4.2	1.2
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	28.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、電子部品及び関連製品を製造販売する事を主たる目的とした単一事業であり、それらを地域別に分解した場合の内訳は、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 関連情報 2 地域ごとの情報 (1) 売上高」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	36百万円	77百万円
売掛金	4,655	4,014
電子記録債権	2,686	2,967
合計	7,377	7,059
契約負債	62	57

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、62百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	77百万円	21百万円
売掛金	4,014	3,898
電子記録債権	2,967	3,741
合計	7,059	7,661
契約負債	57	75

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、57百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
13,931	1,696	4,008	4,634	177	24,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
7,102	577	2,435	0	10,115

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	3,998

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア			北南米	合計
		中国	台湾	その他		
13,913	1,724	3,156	3,070	2,959	212	25,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」のうち、「その他」に含めておりました「台湾」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,814	602	2,936	0	10,354

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	5,670

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,138.77円	2,262.03円
1株当たり当期純利益	156.55円	181.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,631	52,247
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,174	2,354
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,174)	(2,354)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,457	49,893
期末の普通株式の数(千株)	23,591	22,057

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,693	4,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,693	4,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,592	22,958

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主との対話や直近の株価水準、財務状況等を勘案し、ROEなどの資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主の皆様への利益還元の実現を目的として自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.18%)
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年2月10日から2025年4月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,131	25,037
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	2,875	5,902
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(百万円)	2,024	4,162
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.54	181.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109	12,941
受取手形	77	21
売掛金	1 3,847	1 3,530
電子記録債権	2,967	4 3,741
棚卸資産	2 2,964	2 2,620
未収入金	1 562	1 636
その他	21	56
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,549	23,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,703	3 2,700
構築物	3 38	3 32
機械及び装置	3 965	3 756
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	3 95	3 81
土地	3,176	3,176
建設仮勘定	75	17
有形固定資産合計	7,061	6,766
無形固定資産		
ソフトウェア	93	74
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	95	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,779
関係会社株式	266	266
関係会社出資金	7,838	7,838
破産更生債権等	112	125
長期前払費用	69	45
繰延税金資産	198	91
その他	1	1
貸倒引当金	112	125
投資その他の資産合計	9,772	10,023
固定資産合計	16,929	16,866
資産合計	42,479	40,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	67
設備関係支払手形	76	70
買掛金	1,301	1,498
電子記録債務	1,398	1,547
未払金	1,246	1,231
未払費用	122	112
未払法人税等	754	912
前受金	14	11
預り金	37	38
賞与引当金	20	21
役員賞与引当金	21	30
その他	11	12
流動負債合計	4,052	4,553
固定負債		
退職給付引当金	270	257
その他	63	49
固定負債合計	334	307
負債合計	4,387	4,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金		
資本準備金	12,606	12,606
その他資本剰余金	713	713
資本剰余金合計	13,319	13,319
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	268	262
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	9,686	10,841
利益剰余金合計	22,501	23,650
自己株式	9,044	12,997
株主資本合計	37,771	34,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	586
評価・換算差額等合計	321	586
純資産合計	38,092	35,553
負債純資産合計	42,479	40,413

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 21,557	1 22,094
売上原価	1 16,339	1 16,530
売上総利益	5,217	5,563
販売費及び一般管理費	1, 2 1,327	1, 2 1,308
営業利益	3,890	4,255
営業外収益		
受取利息	70	71
受取配当金	2,477	143
為替差益	165	311
受取地代家賃	127	118
その他	19	15
営業外収益合計	1 2,862	1 660
営業外費用		
賃貸収入原価	59	62
営業外費用合計	59	62
経常利益	6,692	4,853
特別利益		
固定資産売却益	16	8
関係会社清算益	-	1 101
受取補償金	-	39
特別利益合計	16	149
特別損失		
固定資産除却損	0	0
支払補償金	-	17
退職給付費用	85	-
特別損失合計	85	17
税引前当期純利益	6,624	4,985
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,487
法人税等調整額	1	9
法人税等合計	1,546	1,477
当期純利益	5,078	3,508

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費		5,125	61.4	5,529	64.5
労務費		1,091	13.1	1,023	11.9
外注加工費		930	11.2	1,041	12.1
経費	*	1,193	14.3	988	11.5
当期製造費用		8,341	100.0	8,582	100.0
期首仕掛品棚卸高		657		471	
合計		8,999		9,054	
期末仕掛品棚卸高		471		346	
当期製品製造原価		8,527		8,708	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注)*主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	617	481

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,994	12,606	713	13,319	224	284	12,322	7,542	20,374
当期変動額									
剰余金の配当								2,950	2,950
当期純利益								5,078	5,078
固定資産圧縮積立金の取崩						15		15	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15	-	2,143	2,127
当期末残高	10,994	12,606	713	13,319	224	268	12,322	9,686	22,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,014	35,674	108	108	35,783
当期変動額					
剰余金の配当		2,950			2,950
当期純利益		5,078			5,078
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	29	29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			212	212	212
当期変動額合計	29	2,097	212	212	2,309
当期末残高	9,044	37,771	321	321	38,092

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,994	12,606	713	13,319	224	268	12,322	9,686	22,501
当期変動額									
剰余金の配当								2,359	2,359
当期純利益								3,508	3,508
固定資産圧縮積立金の取崩						5		5	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5	-	1,154	1,148
当期末残高	10,994	12,606	713	13,319	224	262	12,322	10,841	23,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,044	37,771	321	321	38,092
当期変動額					
剰余金の配当		2,359			2,359
当期純利益		3,508			3,508
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	3,953	3,953			3,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			265	265	265
当期変動額合計	3,953	2,804	265	265	2,539
当期末残高	12,997	34,967	586	586	35,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料 ... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

機械及び装置 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に各種センサ及びそれらを使用した電子部品の製造及び販売を国内外の顧客に対し行っております。これら製品の販売については製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しており、同一国内販売については出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された製品の販売単価から、返品、リベートなどを控除した金額で測定しております。なお、一部顧客より原材料などを有償で仕入れ、当社製品に組み込み又は加工したうえで当該顧客に販売する有償受給取引等については、原材料の仕入れ価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね数ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債との相殺前の金額	457百万円	464百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,061百万円	6,766百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円
無形固定資産	95百万円	75百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	616百万円	652百万円
短期金銭債務	883	1,002

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
商品及び製品	1,175百万円	1,025百万円
仕掛品	471	346
原材料及び貯蔵品	1,317	1,248

3. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
建物	22百万円	22百万円
構築物	9	9
機械及び装置	236	174
工具、器具及び備品	6	3
計	274	211

4. 期末日満期手形等

決済日をもって決済処理しております。従って、事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形等が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
電子記録債権	- 百万円	18百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,186百万円	1,111百万円
仕入高	12,101	13,338
材料有償支給高	3,965	4,759
その他	61	93
営業取引以外の取引高	2,730	388

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
発送運賃	163百万円	183百万円
給料及び賞与	261	241
退職給付費用	5	4
租税公課	211	218
減価償却費	84	88
研究開発費	262	219

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
子会社株式	266	266

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	50百万円	57百万円
棚卸資産評価損	47	48
減損損失	132	132
貸倒引当金	34	38
退職給付引当金	82	78
関係会社株式評価損	25	21
関係会社出資金評価損	69	69
その他	14	17
繰延税金資産合計	457	464
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	117	115
その他有価証券評価差額金	140	257
繰延税金負債合計	258	372
繰延税金資産の純額	198	91

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	0.2
租税特別措置法による税額控除	0.3	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	29.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（自己株式の取得）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,703	125	0	128	2,700	3,943
	構築物	38	-	-	5	32	180
	機械及び装置	965	227	0	436	756	4,282
	車両運搬具	5	-	-	3	2	43
	工具、器具及び備品	95	35	0	49	81	872
	土地	3,176	-	-	-	3,176	-
	建設仮勘定	75	226	285	-	17	-
	計	7,061	614	285	624	6,766	9,322
無形固定資産	ソフトウェア	93	5	-	24	74	148
	電話加入権	1	-	-	-	1	-
	その他	0	-	-	0	0	1
	計	95	5	-	24	75	150

(注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」の主な理由は、製造用機械及び装置の購入215百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113	12	0	125
賞与引当金	20	21	20	21
役員賞与引当金	21	30	21	30
退職給付引当金	270	21	34	257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格又は同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (https://www.nicera.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）2024年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）2024年5月14日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第50期中）（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）2024年8月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年3月12日 至 2024年3月31日）2024年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年4月1日 至 2024年4月30日）2024年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年5月1日 至 2024年5月31日）2024年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年6月1日 至 2024年6月30日）2024年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年7月1日 至 2024年7月31日）2024年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月31日）2024年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年11月11日 至 2024年11月30日）2024年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年2月10日 至 2025年2月28日）2025年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月26日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 尊 博
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本セラミック株式会社の売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は主に各種センサ及びそれらを使用した電子部品の製造及び販売を事業活動としており、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は25,037百万円であり、日本セラミック株式会社の売上高は22,094百万円であるため、日本セラミック株式会社の売上高が連結売上高の大部分を占めている。</p> <p>【注記事項】「4.会計方針に関する事項」「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、製品の販売については製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しており、同一国内販売については出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識している。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識している。</p> <p>連結売上高の大部分を占める日本セラミック株式会社の売上高は、業績予想が外部投資家へ公表されており、経営者及び外部投資家が最も重視する指標の一つであるため、不適切な会計期間に売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、日本セラミック株式会社の売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。当該内部統制の評価に当たっては、出荷の事実が確認できる証憑と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確保する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 期末日付近の売上高のうち、期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高いと判断した期間の売上取引について全件抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上明細と出荷証憑、顧客からの発注書及び検収書等とを照合し、出荷の事実を確認し、適切な期間に売上が計上されているかを確かめた。 ・会社の売上明細における納期との整合性を確認し、納期より早期に売上計上された取引がないことを確かめた。 ・顧客からの販売代金に係る入金について、入金証憑と突合し、入金時期との整合性の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本セラミック株式会社が2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月26日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 尊 博

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は主に各種センサ及びそれらを使用した電子部品の製造及び販売を事業活動としており、当事業年度の売上高は22,094百万円である。</p> <p>【注記事項】（重要な会計方針）「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、製品の販売については製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しており、同一国内販売については出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識している。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識している。</p> <p>売上高は、業績予想が外部投資家へ公表されており、経営者及び外部投資家が最も重視する指標の一つであるため、不適切な会計期間に売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。当該内部統制の評価に当たっては、出荷の事実が確認できる証憑と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確保する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 期末日付近の売上高のうち、期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高いと判断した期間の売上取引について全件抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上明細と出荷証憑、顧客からの発注書及び検収書等とを照合し、出荷の事実を確認し、適切な期間に売上が計上されているかを確認した。 ・会社の売上明細における納期との整合性を確認し、納期より早期に売上計上された取引がないことを確認した。 ・顧客からの販売代金に係る入金について、入金証憑と突合し、入金時期との整合性の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。